

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月11日更新

事務事業名		農業振興地域整備促進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	産業振興部	課長名	木永 和博
	施策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	農政課	担当者名	高来 登
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	農政班	(内線)	5222
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 10260	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律 合志市農業振興地域整備促進協議会条	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業経営の基盤となる適正な農地管理を行うため、市内の農地の状況把握や計画的な土地利用及び農業の振興を図る農業振興地域の指定（昭和46年に熊本県知事より農業振興地域の指定）を受け、農地の保全に努めている。今後は、農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地等の問題がある。また、住宅地、工業団地等の開発が今後予想される。県の会議が年二回開催されるのに合わせて開催する。
【業務の流れ】	・農振除外等の申請受付、現地調査、合志市農業振興地域整備促進協議会の開催、県農振審議会への協議、除外等の公告 ・合志農業振興地域整備計画（農振計画）は、平成21年8月7日に策定されているが、法律に基づく見直し時期を経過しているため、引き続き関係機関との調整を行い、令和5年度から基礎調査に取り掛かり、令和7年度9月を目途に計画の変更（全体見直し）を行う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、役務費
【意見や要望】	地権者から、住宅建設等の理由により所有農地を農用地から外して欲しい等の要望が寄せられる。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 農業振興地域整備計画の部分見直し等を行った。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 農業振興地域整備計画の部分見直し及び証明書発行事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 除外面積	ha	
→ イ: 編入面積	ha	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農業振興地域内農地	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
	→ ア: 農地面積	ha
	→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農地として保全されている	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
	→ ア: 農用地からの除外面積/農地面積	%
	→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 基本的に農用地除外は認められず、特別な理由や公共的な物（携帯電話送受信用鉄塔等）でないと除外は認められないから。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア	ha	0	0	1	3	1	1	1	1	
	イ	ha	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	ha	1,838	1,831	1,836	1,828	1,835	1,834	1,833	1,832	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	0	0.38	0.05	0.16	0.05	0.05	0.05	0.05	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	20	23	10	4	10	10	10	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	263	76	149		149	149	149	12,609
	(A) 事業費計	千円	283	99	159	4	159	159	159	12,619	
		(A)のうち指定経費	千円	33	59	97	0	97	97	97	97
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	4	3	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	620	530	574	480	574	574	574	0
		(B)人件費計	千円	2,452	2,089	2,286	1,902	2,286	2,286	2,286	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,735	2,188	2,445	1,906	2,445	2,445	2,445	12,619	

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 農用地除外については、法で定められた行為であり、最低面積のみ除外した。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 農業の振興を図るうえでは、関係機関と連携し農地の保全に努めている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 農用地指定からの除外は、最低限に抑えられている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 常に本市総合計画並びに都市計画マスタープラン等の計画と連携する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法律による規定の事務である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で事務を行なっているため、人員の削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 農用地の確保は、公の目的である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律による規定の事務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

現在は、農地法等の改正により農用地の除外要件が厳しくなっており、除外の申請に容易に対応することが出来ない。
 今後は、制度改正に伴い10ha以上の繋がりのある農地は農用地区域に編入することが必要であり、市の基本構想との関連をとり業務を行っていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												